

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月24日

**【事業年度】** 第12期(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

**【会社名】** 株式会社クリエイトSDホールディングス

**【英訳名】** CREATE SD HOLDINGS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 若尾 鐵志郎

**【本店の所在の場所】** 横浜市青葉区荏田西一丁目9番地15

**【電話番号】** 045(979)3711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 江口 温

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市青葉区荏田西一丁目9番地15

**【電話番号】** 045(979)3711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 江口 温

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成20年 11月	平成21年 5月
売上高 (百万円)						139,932
経常利益 (百万円)						8,396
当期純利益 (百万円)						4,510
純資産額 (百万円)						26,184
総資産額 (百万円)						53,560
1株当たり純資産額 (円)						1,175.61
1株当たり当期純利益 (円)						203.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)						48.9
自己資本利益率 (%)						18.6
株価収益率 (倍)						7.98
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)						6,013
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)						4,183
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)						768
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)						12,317
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	( )	( )	( )	( )	( )	1,600 (1,476)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成20年 11月	平成21年 5月
売上高または営業収益 (百万円)			60	115	140	183
経常利益 (百万円)			51	104	105	68
当期純利益 (百万円)			40	83	90	28
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)						
資本金 (百万円)			3	3	3	1,000
発行済株式総数 (株)			60	60	4,393,554	22,273,114
純資産額 (百万円)			5,780	5,864	5,044	25,125
総資産額 (百万円)			10,060	10,151	8,190	25,967
1株当たり純資産額 (円)			96,342,046.85	97,737,567.63	1,148.14	1,128.05
1株当たり配当額 (円)						40
1株当たり当期純利益 (円)			672,497.52	1,395,520.78	20.70	2.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)			57.5	57.8	61.6	96.8
自己資本利益率 (%)			0.7	1.4	1.7	0.2
株価収益率 (倍)						760.56
配当性向 (%)						1,877.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			45	106	86	
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			46			
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)						
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)			72	178	138	
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	( )	( )	( )	( )	( )	8

(注) 1 上記のうち、第7期から第8期までは、当社は有限会社でありましたので、記載しておりません。第9期から第12期の経営指標等は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき作成された財務諸表等により記載しており、第9期及び第10期については霞が関監査法人の、第11期及び第12期については三優監査法人の監査をそれぞれ受けております。

2 第12期より連結財務諸表を作成しているため、第12期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3 第11期事業年度は、平成20年4月1日から平成20年11月30日までの8ヶ月間です。

4 第12期事業年度は、平成20年12月1日から平成21年5月31日までの6ヶ月間です。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第11期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 平成10年4月13日 東京都町田市に有限会社ヤマモト(現当社)を設立。
- 平成18年5月1日 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年法律第87号)により、特例有限会社(株式会社)へ移行。
- 平成18年11月22日 有限会社ヤマモトより株式会社ヤマモトへの商号変更により特例有限会社から通常の株式会社へ移行。
- 平成19年4月4日 本店所在地を東京都町田市より横浜市(青葉区つつじヶ丘)へ変更。
- 平成20年7月16日 発行可能株式総数を60株から88,000,000株に変更。
- 平成20年7月23日 当社の不動産事業に関して有する権利義務を分割により設立する株式会社メディカルプランニングに承継させる新設分割を実施。  
商号を「株式会社クリエイトエス・ディーホールディングス」に変更。  
当社は、取締役会において、平成20年8月15日を効力発生日として、当社普通株式1株を73,225.9株とする株式の分割を行うことを決議。  
当社と株式会社クリエイトエス・ディーは、株主総会の承認を前提として、取締役会において承認の上、株式交換契約を締結。また、両社はそれぞれの株主総会に付議すべき本株式交換に関する議案の内容を取締役会で決議。
- 平成20年8月15日 当社普通株式1株を73,225.9株とする株式の分割を実施。
- 平成20年8月22日 株式会社クリエイトエス・ディーの定時株主総会において、株式交換に係る株式交換契約について承認決議。
- 平成20年10月31日 当社の臨時株主総会において、株式交換に係る株式交換契約について承認決議及び商号を「株式会社クリエイトSDホールディングス」に、決算月を5月31日に変更。
- 平成21年3月1日 株式交換により、株式会社クリエイトエス・ディーは当社の完全子会社となる。また、当社の普通株式を東京証券取引所に上場。
- 平成21年4月3日 全株式の取得により、ウェルライフ株式会社は当社の完全子会社となる。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社（株式会社クリエイトSDホールディングス）及び子会社4社により構成されており、医薬品、化粧品等の小売販売を主たる業務としております。

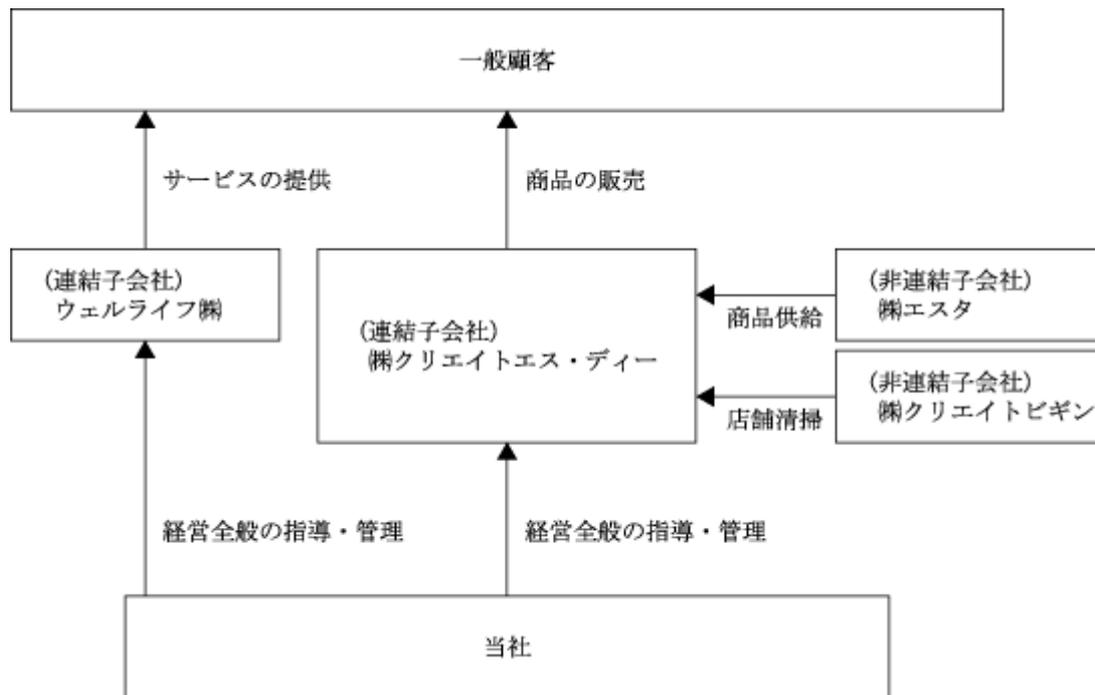
当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

小売販売業：主な取扱商品は医薬品、化粧品、食料品（加工品、日配品）、日用雑貨品等であり株式会社クリエイトエス・ディーが担当しております。

製造企画、販売業：株式会社クリエイトエス・ディーが販売するプライベートブランド商品の製造企画を子会社（株式会社エスタ）が担当しております。

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	当社との関係内容
(連結子会社) 株式会社クリエイトエス・ ディー (注)1. 2.	神奈川県横浜市青 葉区	1,305	医薬品、化粧品 等の小売 販売業	100	役員の兼任10名
ウェルライフ株式会社	東京都千代田区	338	有料老人 ホーム等 の経営	100	役員の兼任2名

(注)1. なお、株式会社クリエイトエス・ディーは、同社が販売するプライベートブランド商品の製造・企画を行う株式会社エスタ、同社の店舗内清掃等を行う株式会社クリエイトビギンの2社の株式を100%所有しております。当社代表取締役社長である若尾鐵志郎は株式会社エスタの取締役を、常務取締役山本いつ子は株式会社クリエイトビギンの取締役を、取締役高木均は株式会社エスタの代表取締役社長を兼任しております。

2. 特定子会社に該当しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の従業員の状況

平成21年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ドラッグストア事業及び調剤薬局事業	1,589 (1,433)
有料老人ホーム等の運営	11 (43)
合計	1,600 (1,476)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 パートタイマー社員(1日8時間換算)は期中平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 当社の従業員の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8 ( )	44.0	6.1	409,258

- (注) 当社従業員は、すべて連結子会社の(株)クリエイトエス・ディーからの出向者であり、平均勤続年数の算定にあたっては当該会社の勤続年数を通算しております。  
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループは、該当事項はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、当社の完全子会社である株式会社クリエイトエス・ディーとウェルライフ株式会社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰に加えて、米国発の金融市場の混乱の影響が実体経済にも波及するところとなり、企業業績は輸出企業を中心に急速に後退感が強くなりました。個人消費につきましては、諸物価の値上がり、雇用不安及び年金問題に係る将来不安などにより停滞感を強めております。また、年度後半には、新型インフルエンザの流行が懸念され日常生活にも少なからぬ影響を及ぼしてまいりました。

ドラッグストア業界におきましては、事業規模拡大の動きが依然として続いていることに加えて、薬事法の改正により他業態からの医薬品販売への参入が予想されるなど厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社は今後の事業展開を迅速に行うために平成21年3月1日付で株式交換により株式会社クリエイトエス・ディーを完全子会社化する経営統合を行いました。更に、平成21年4月3日付で有料老人ホームの運営・管理を行っているウェルライフ株式会社の全株式を取得し、完全子会社といたしました。

当連結会計年度の事業活動は、ドラッグストア事業部門では、「地域に密着したドラッグストア」の実現に向けて、ポイントカード会員を中心とした固定客づくりを一層進めるため、月6回のポイント2倍デーの訴求に努めた他、薬剤師による「健康相談会」、管理栄養士による「ママとベビーの栄養相談会」の実施店舗をそれぞれ拡大してまいりました。

商品面では、「品質と価値をご提供」するためにプライベートブランド商品の開発、販売に継続して取り組むとともに日ごろのご愛顧に感謝の意をこめて、暮らしに欠かせない約600品目の商品を期間限定で大幅値下げ価格で提供する「家計応援セール」を実施してまいりました。

また、調剤薬局事業部門では、老人ホーム等の介護施設に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬事業」を10箇所の施設との提携により実施しております。

社会・環境活動では、従来の「世界の子どもにワクチンを」運動に加えて、レジ袋の使用を抑制し、排出CO<sub>2</sub>を軽減するために、お買い物袋ご持参運動を全店で展開してまいりました。

新規出店につきましては、ドラッグストア事業部門では32店舗、調剤薬局事業部門では、ドラッグストアへの併設の形で7店舗を開設いたしました。また、経営効率化の観点から併設調剤薬局を1店舗閉鎖いたしました。

以上により、当連結会計年度末の店舗数は直営ドラッグストア289店舗（うち調剤薬局併設25店舗）、F Cドラッグストア2店舗（うち調剤薬局併設1店舗）、直営調剤専門薬局9店舗の合計300店舗となりました。また、老人ホーム・介護事業では老人ホーム2事業所、デイケアセンター1事業所となっております。

なお、上記の株式会社クリエイトエス・ディーとの株式交換は、企業結合会計基準上は逆取得に該当するため、当連結会計年度の経営成績は株式会社クリエイトエス・ディーの通期（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の経営成績に当社の本株式交換効力発生日以降（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）の経営成績が反映されております。

また、ウェルライフ株式会社の株式取得に関しましては、みなし取得日を当社の決算期末日であります平成21年5月31日としております。また、同社の決算日と当社の決算日の差異が3ヶ月以内であるため、当連結会計年度におきましては、同社の平成21年3月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は139,932百万円、営業利益は8,175百万円、経常利益は8,396百万円、当期純利益は4,510百万円となりました。（参考：売上高、営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも株

式会社クリエイトエス・ディーの業績を含め過去最高となりました。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び同等物(以下「資金」という。)は12,317百万円となり、株式会社クリエイトエス・ディーの前事業年度末に比べて1,061百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,013百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,956百万円、減価償却費1,862百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が3,909百万円でありま

す。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,183百万円となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出2,808百万円及び建設協力金の貸付けによる支出817百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は768百万円となりました。これは長期借入金の返済51百万円、配当金の支払710百万円の結果であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 事業別売上状況

	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
ドラッグストア事業部門	135,967	97.2
調剤薬局事業部門	3,964	2.8
合計	139,932	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 品目別仕入実績

期別	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
医薬品	20,068	19.3	108.1
化粧品	18,035	17.3	108.5
食料品	35,386	34.0	111.5
日用雑貨品	20,267	19.5	103.7
その他	10,266	9.9	104.3
合計	104,024	100.0	108.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

#### 品目別売上実績

期別	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
医薬品	32,708	23.4	106.8
化粧品	24,899	17.8	107.6
食料品	42,337	30.2	113.6
日用雑貨品	26,817	19.2	109.1
その他	13,168	9.4	107.9
合計	139,932	100.0	109.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

地区別販売実績

期別 品目別	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
神奈川県	85,981	61.5	106.3
東京都	19,493	13.9	107.1
静岡県	19,636	14.0	110.6
埼玉県	4,379	3.1	154.4
千葉県	6,276	4.5	113.7
群馬県	1,969	1.4	118.0
茨城県	2,195	1.6	233.2
合計	139,932	100.0	109.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

ドラッグストア業界を取り巻く環境は、各社とも依然として積極的な新規出店、F C展開、事業統合などにより業容の拡大を続けており、競争は一段と激しくなっております。

また、薬事法改正により本年6月より登録販売者制度が施行され、副作用リスクの小さい商品の販売については、新たに設けられた登録販売者でも販売が可能となり、他業態を含めた競合の時代を迎えております。

更に、薬剤師法等の改正による薬学部6年制の導入により、平成22年、23年の2年間は新規の薬学部卒業生が出ないこととなり、薬剤師の採用が困難になると予想されております。

このような状況の中、ドラッグストア事業部門では、「地域に密着したドラッグストア」を実現するために、ドミナントエリアの確立及び強化を目指して、出店等による業容の拡大を続けてまいります。

また、業容の拡大及び改正薬事法等への対応に不可欠な薬剤師、登録販売者の働き甲斐のある職場づくりを進め、定着率を高めることにより適切な人員配置を図ってまいります。

競合他社との差別化、競争力の強化を図るために、高付加価値のプライベートブランド商品の開発に継続して取り組むとともに、接客サービスの更なる改善に努めてまいります。

調剤薬局事業部門では、高齢化社会への対応の一環として進めております外部医療機関、介護施設等と提携による訪問服薬事業の展開を更に拡大し、調剤薬局の競争力及び収益性の向上に努めてまいります。

また、本年4月に完全子会社化した有料老人ホーム事業とドラッグストア、調剤薬局事業との連携を図り、グループシナジーの実現に向けて取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

今後、当社グループの損益、収支若しくは財政状態に重要な影響を与える事項、又は与える可能性のある事項

##### (1) 法的規制について

当社グループの主要な事業活動の継続には、「薬事法」による許可及びその他諸法令にもとづく所轄官公庁の許可・免許・登録等が必要です。将来、何らかの理由により許可・免許・登録等の取消し等があった場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

##### (2) 出店政策について

ドラッグストア事業部門及び調剤薬局事業部門においては平成21年5月31日現在、289店舗（うち調剤薬局併設25店舗）、FCドラッグストア2店舗（うち調剤薬局併設1店舗）、直営調剤専門薬局9店舗の合計300店舗を運営しております。最近の当社の業容拡大には以下のとおり、店舗数の拡大が大きく寄与しております。

今後も店舗数の拡大を図っていく方針であります。出店交渉の遅延等の理由により計画どおりの出店ができない場合には当社の利益計画に影響を与える可能性があります。最近5年間の業績及び店舗数の推移は以下のとおりであります。

最近5年間の業績及び店舗数の推移は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

期別 項目	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高	94,539	103,285	113,647	127,817	139,932
営業利益	4,321	4,653	6,729	7,732	8,175
経常利益	4,356	4,704	6,813	7,860	8,396
当期純利益	2,279	2,486	3,679	4,260	4,510
期末店舗数	179店	198店	229店	268店	300店

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年5月期までは株式会社クリエイトエス・ディーの業績数値等を記載しております。

##### (3) 調剤業務について

医薬分業が進展するに従い、処方箋の応需枚数が飛躍的に増加することが予想されます。当社では、薬剤師の調剤に対する知識の充実について、積極的に取り組んでおります。また、調剤ミスを防止すべく「過誤防止マニュアル」にもとづき

「劇薬」「毒薬」「麻薬」「向精神薬」は区分して保管する。

他に重点管理品目として区分して管理するものも指定している。

「内用薬」「外用薬」は区分して保管する。

医薬品棚には併用してはいけないもの、ある疾患に対して服用してはいけないもの、長期投与不可のもの等をシールにて分かるように表示する。

調剤ミス防止10カ条を作成し、薬剤師が毎日唱和・確認する。

等々、細心の注意を払い調剤業務を行っております。また、調剤業務を行う全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生した場合には、将来訴訟を受ける可能性があります。

#### (4) 薬剤師及び登録販売者の確保について

「薬事法」の規定により、販売する医薬品の分類に基づき、薬剤師又は登録販売者の配置が義務付けられているほか、「薬剤師法」により薬剤師でない者が調剤業務を行ってはならないとされております。

また、薬学部の6年制移行に伴い、平成22年、23年の両年は新卒薬剤師数が激減の見通しであります。業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保及び登録販売者の育成が重要な課題とされておりますが、当社におきましても今後の店舗数の拡大に際しては薬剤師及び登録販売者の確保が重要であり、その確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) パートタイマー従業員の社会保険適用について

厚生労働省は、次期年金改革としてパートタイマー労働者の社会保険(厚生年金・健康保険)への適用基準を拡大し、「勤務時間が週の所定時間20時間以上」のパートタイマーに社会保険への加入を義務付けることを検討していると報じられております。

検討案の適用がなされた場合には、パートタイマー従業員数の多い当社にとって加入対象者増加に伴う事業主負担が増大するおそれがあります。

当社といたしましては、法改正がなされた場合には業績への影響を避けるため、一日の所定労働時間及び週当たり勤務日数の短縮調整を検討する予定であります。この場合、同社のパートタイマー従業員の雇用政策や店舗運営において影響が出る可能性があります。

なお、平成21年5月31日現在、同社のパートタイマー従業員3,183名のうち社会保険未適用者数は2,979名であります。

#### (6) 個人情報の取扱いについて

当社は多岐にわたる個人情報を、顧客の信頼のもとに取り扱っております。「個人情報保護法」の施行により、コンピュータシステムのセキュリティ強化と、顧客データの管理体制を確立いたしました。

その機密保持には現在考えられる高度なシステムセキュリティ対策を取り、関連諸規程による従業員教育を継続的に実施いたしております。

しかしながら、万が一外部要因による不可抗力のシステムトラブルや、人為的操作等により情報流失が発生した場合には、社会的な制裁を受け、業績に影響を与えるおそれがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### （株式交換について）

平成20年7月23日に締結した株式交換契約に基づき、平成21年3月1日に当社を株式交換完全親会社、株式会社クリエイトエス・ディーを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

#### 株式交換の目的

当社は、株式会社クリエイトエス・ディーの置かれている厳しい経営環境の中で、同社の今後の更なるドミナントの強化と成長戦略の実現及び急速な市場環境の変化に対応すべく、経営における意思決定の迅速化やM&Aを活用した経営戦略が有効性であると判断したこと、また、当社は株式会社クリエイトエス・ディーの創業家の資産管理会社という性格から、当社を通じた創業家の間接所有を解消し、株主構成の透明性の向上を図ることが株式会社クリエイトエス・ディーの一般株主にとってより望ましいと考えたことから、クリエイトエス・ディーグループの統括持株会社として、M&Aを含めたグループ全体の経営戦略機能や経営管理機能を担当し、グループ全体の企業価値の増大に努めることを目的に、当社を完全親会社、株式会社クリエイトエス・ディーを完全子会社とする株式交換契約を締結しました。

#### 株式交換する会社の名称等

会社名称 株式会社クリエイトエス・ディー

事業内容 医薬品、化粧品等の小売販売業

#### 株式交換の効力発生日

平成21年3月1日

#### 株式交換比率

当社は、株式交換の効力発生日の前日における株式会社クリエイトエス・ディーの最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、当該株主が所有する同社の普通株式1株につき当社の普通株式1株の割合をもって割当交付します。なお、当社が所有する同社の普通株式には割当交付しません。このため、当社が株式交換の効力発生日に発行する新株式数は、17,879,560株です。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は53,560百万円となり、株式会社クリエイトエス・ディーの前事業年度に比べて7,398百万円増加いたしました。主な要因は、商品が1,049百万円、新店及び出店準備物件の増加等に伴い固定資産が3,696百万円増加したことなどによるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は27,376百万円となり、株式会社クリエイトエス・ディーの前事業年度に比べて3,604百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が1,652百万円、未払費用が165百万円増加、未払金が156百万円減少したことなどによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産は26,184百万円となり、株式会社クリエイトエス・ディーの前事業年度末に比べて3,793百万円増加いたしました。主な要因は、配当金710百万円による減少、当期純利益4,510百万円を計上したことなどによるものです。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は139,932百万円、営業利益は8,175百万円、経常利益は8,396百万円、当期純利益は4,510百万円となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも株式会社クリエイトエス・ディーの業績を含め過去最高となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び同等物（以下「資金」という。）は12,317百万円となり、株式会社クリエイトエス・ディーの前事業年度末に比べて1,061百万円増加しました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,013百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,956百万円、減価償却費1,862百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が3,909百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,183百万円となりました。これは主に新店に伴う有形固定資産の取得による支出2,808百万円及び建設協力金の貸付けによる支出817百万円等の結果であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は768百万円となりました。これは長期借入金の返済51百万円、配当金の支払710百万円の結果であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、グループ全体での設備投資額は4,554百万円で、その主なものは新規出店に伴い取得した有形固定資産、店舗賃貸借に係る建設協力金、敷金・保証金及び出店予約金などです。

なお、所要資金は自己資金により賄っております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

該当事項はありません。

##### (2) 国内子会社

(株)クリエイトエス・ディー

事業所名 (所在地)	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構築 物	その他有形固 定資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神奈川県 (170店舗) (注)4.	店舗	2,018	923	1,497 (10,576)	2,695	7,135	787 (814)
東京都 (45店舗) (注)5.	店舗	402	304		573	1,281	202 (180)
静岡県 (44店舗)	店舗	1,273	415		621	2,310	208 (210)
埼玉県 (12店舗)	店舗	412	163		138	714	65 (52)
千葉県 (16店舗)	店舗	300	156		167	625	78 (70)
群馬県 (6店舗)	店舗	336	80		50	466	29 (28)
茨城県 (7店舗)	店舗	141	144		95	381	35 (37)
神奈川県 (本部・その他)	事務所	211	66	271 (664)	115	663	185 (42)
合計		5,097	2,254	1,768 (11,240)	4,458	13,578	1,589 (1,433)

(注)1. 「その他有形固定資産」の主なものは工具器具備品であります。

2. 「その他」は建設協力金453百万円、敷金及び保証金4,004百万円であり、出店仮勘定は含めておりません。

3. 従業員数の( )は、期中平均のパートタイマーを8時間換算の外数で記載しております。

4. 調剤専門薬局9店舗が含まれております。

5. FCドラッグストア2店舗(うち調剤薬局併設店1店舗)が含まれております。

6. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

7. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
各店舗	店舗設備	301	672

## ウェルライフ(株)

事業所名 (所在地)	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構築 物	その他有形固 定資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京都 (3施設)	施設	152	8	222 (1,000)	1,220	1,603	11 (43)

- (注) 1. 「その他有形固定資産」の主なものは工具器具備品であります。  
 2. 「その他」は敷金及び保証金1,220百万円あります。  
 3. 従業員数の( )は、期中平均のパートタイマーを8時間換算の外数で記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については次のとおり計画いたしておりますが、詳細は未定であります。

国内子会社(株)クリエイトエス・ディー)

設備の内容	投資予定額		資金調達方法
	総額(百万円)	既支払額(百万円)	
各店舗	3,600	430	自己資金

(注) 上記金額には消費税を含んでおります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,273,114	22,273,114	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	22,273,114	22,273,114		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月15日	4,393,494	4,393,554		3		
平成21年3月1日	17,879,560	22,273,114	997	1,000	23,595	23,595
平成21年3月1日				1,000	15,000	8,595

- (注) 1 当社は、平成20年8月15日を効力発生日として、当社の普通株式1株を73,225.9株の割合にて分割する株式の分割を実施いたしました。
- 2 平成21年3月1日の発行済株式総数については、平成21年3月1日を効力発生日とする株式交換に基づき、株式会社クリエイトエス・ディーの普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当交付いたしました。但し、当社が保有する株式会社クリエイトエス・ディーの普通株式については、本株式交換による株式の割当交付は行っておりません。
- 3 当社は、平成20年10月31日開催の臨時株主総会において、本株式交換がその効力を生じることを条件に、平成21年3月1日を効力発生日とし、資本準備金を15,000百万円減少させることを決議しました。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	17	62	101	2	5,639	5,845	
所有株式数 (単元)		29,474	388	3,026	24,001	5	165,828	222,722	914
所有株式数 の割合(%)		13.24	0.17	1.36	10.78	0.00	74.46	100.00	

## (6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
山本洋平	神奈川県横浜市青葉区	6,178	27.73
山本久雄	神奈川県横浜市青葉区	5,779	25.94
山本いつ子	神奈川県横浜市青葉区	2,159	9.69
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,234	5.54
ビービーエイチフォーファイデリ テイロープライズストックフ アンド(常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	983	4.41
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	447	2.00
クリエイトエス・ディー従業員 持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西1丁目9-15	406	1.82
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー5050 19(常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	320	1.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	313	1.40
第一生命保険相互会社特別勘定 年金口	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	289	1.29
計		18,111	81.31

(注) 株式会社クリエイトエス・ディーとの株式交換の効力発生前平成21年2月28日現在主要株主であった山本いつ子は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,272,200	222,722	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 914		同上
発行済株式総数	22,273,114		
総株主の議決権		222,722	

## 【自己株式等】

当社は、自己株式を保有していません。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、あわせて財務体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を図ることを基本としております。具体的な利益還元策として、株主の皆様からお預かりしている資金に対する還元という観点及び業績を反映しつつ安定的に配当するという考えのもとに、連結純資産配当率を尺度とし、当面は同比率3%を目処に配当を実施したいと考えております。

当社は、期末日を基準日として年1回の配当を実施することとしており、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度におきましては、上記配当方針に従い平成21年8月21日開催の定時株主総会において、当事業年度末現在の株式1株当たり普通配当40円とすることを決定しました。

内部留保資金につきましては、事業規模の拡大を図ることにより、更なる企業価値向上に努めるために有効利用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月21日 定時株主総会決議	890	40

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成20年11月	平成21年5月
最高(円)					1,840
最低(円)					1,320

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

当社株式は、平成21年3月1日から東京証券取引所市場第一部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)				1,840	1,670	1,678
最低(円)				1,320	1,500	1,556

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

当社株式は、平成21年3月1日から東京証券取引所市場第一部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		山本久雄	昭和23年4月7日生	昭和58年5月 平成10年4月 平成10年5月 平成14年8月 平成15年5月 平成20年10月	有限会社みどりドラッグストア (現株式会社クリエイトエス・ ディー)設立 代表取締役社長就任 有限会社ヤマモト(現当社)設立 代表取締役社長就任 株式会社エスディーメディカ設立 代表取締役社長就任 株式会社クリエイトエス・ディー 代表取締役会長就任(現任) グレートアンドグランド株式会社 取締役会長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)1	5,779,355
代表取締役 社長		若尾鐵志郎	昭和20年8月14日生	昭和44年4月 平成5年5月 平成13年5月 平成13年8月 平成14年8月 平成16年11月 平成20年7月	株式会社主婦の店ダイエー(現株 式会社ダイエー)入社 同社取締役店舗企画本部長就任 株式会社クリエイトエス・ディー 入社 執行役員副社長 同社取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 株式会社エスタ取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	81,400
常務取締役	人事部長	山本いつ子	昭和25年9月4日生	昭和58年5月 平成10年4月 平成14年1月 平成14年8月 平成18年12月 平成20年10月 平成20年10月 平成20年12月	有限会社みどりドラッグストア (現株式会社クリエイトエス・ ディー)設立 取締役就任 有限会社ヤマモト(現当社)取締役 就任 株式会社クリエイトエス・ディー 人材開発部長 同社常務取締役就任 人材開発部 長(現任) 株式会社クリエイトビギン取締役 就任 株式会社クリエイトエス・ディー 取締役就任 人事本部長(現任) 当社常務取締役就任 当社常務取締役人事部長(現任)	(注)1	2,159,355
取締役		斉藤 宰	昭和35年4月27日生	昭和59年6月 平成4年6月 平成9年7月 平成10年7月 平成12年6月 平成14年8月 平成20年7月	有限会社ハヤカワボディークラフ ト入社 株式会社クリエイトエス・ディー 入社 同社ゾーンマネージャー 同社店舗運営グループ長 同社取締役就任 店舗運営部長(現 任) 同社店舗運営本部長兼Aゾーン ゾーンマネージャー(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	42,400
取締役	経理部長	江口 温	昭和22年2月21日生	昭和45年4月 平成6年5月 平成9年11月 平成14年9月 平成15年8月 平成20年7月 平成20年12月	株式会社ダイエー入社 ダイエー投資顧問株式会社代表取 締役社長 株式会社ダイエーオリックス スポーツクラブ経営企画室長 株式会社クリエイトエス・ディー 入社 経理部長 同社取締役就任 経理部長(現任) 当社取締役就任 当社取締役経理部長(現任)	(注)1	1,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画部長	中 浦 茂 人	昭和29年11月7日生	昭和53年4月 平成9年3月 平成14年4月 平成14年9月 平成15年8月 平成20年7月 平成20年12月 株式会社ダイエー入社 同社東北エリア エリアマネージャー 株式会社クリエイトエス・ディー入社 同社経営企画室長 同社取締役就任 経営企画室長(現任) 当社取締役就任 当社取締役経営企画部長(現任)	(注) 1	2,400
取締役		高 木 均	昭和33年11月4日生	昭和56年4月 平成15年2月 平成17年4月 平成18年2月 平成18年2月 平成19年8月 平成20年7月 株式会社ダイエー入社 同社商品本部 部長 株式会社クリエイトエス・ディー入社 同社執行役員商品本部長 株式会社エスタ代表取締役社長(現任) 株式会社クリエイトエス・ディー取締役就任 商品本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	5,800
常勤監査役		清 家 弘 直	昭和17年3月28日生	昭和39年4月 昭和61年5月 平成2年6月 平成7年5月 平成13年5月 平成15年8月 平成17年8月 平成20年7月 株式会社主婦の店ダイエー(現株式会社ダイエー)入社 同社取締役財務経理室長 同社常務取締役 同社監査役就任 同社監査役退任 株式会社クリエイトエス・ディー監査役就任 同社常勤監査役(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2	1,100
監査役		馬 庭 修 一	昭和22年3月10日生	昭和46年4月 平成4年10月 平成12年2月 平成14年1月 平成15年4月 平成16年10月 平成16年11月 平成17年8月 平成17年8月 平成20年7月 ウェストン株式会社(現ユニデン株式会社)入社 同社経理部次長 株式会社クリエイトエス・ディー入社 同社経営企画室主席 同社常勤監査役就任 エグザクト株式会社監査役就任(現任) 株式会社エスタ監査役就任 同社監査役退任 株式会社クリエイトエス・ディー監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 2	2,700
監査役		園 山 富 徳	昭和11年8月10日生	昭和37年12月 昭和45年10月 昭和58年3月 昭和60年4月 平成13年9月 平成15年8月 平成20年7月 島根県農業信用基金協会 株式会社ダイエー入社 株式会社オ・プランタン・ジャパン入社 園山会計事務所(現任) 株式会社ジオ・アカマツ監査役就任(現任) 株式会社クリエイトエス・ディー監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 2	1,400
計						8,077,810

(注) 1 取締役の任期は、平成21年8月21日開催の定時株主総会の終結時から2年間であります。

2 監査役の任期は、平成20年10月31日開催の臨時株主総会の終結時から4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結時までであります。

3 常務取締役山本いつ子は、代表取締役会長山本久雄の配偶者であります。

4 監査役のうち、清家弘直氏及び園山富徳氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営の意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

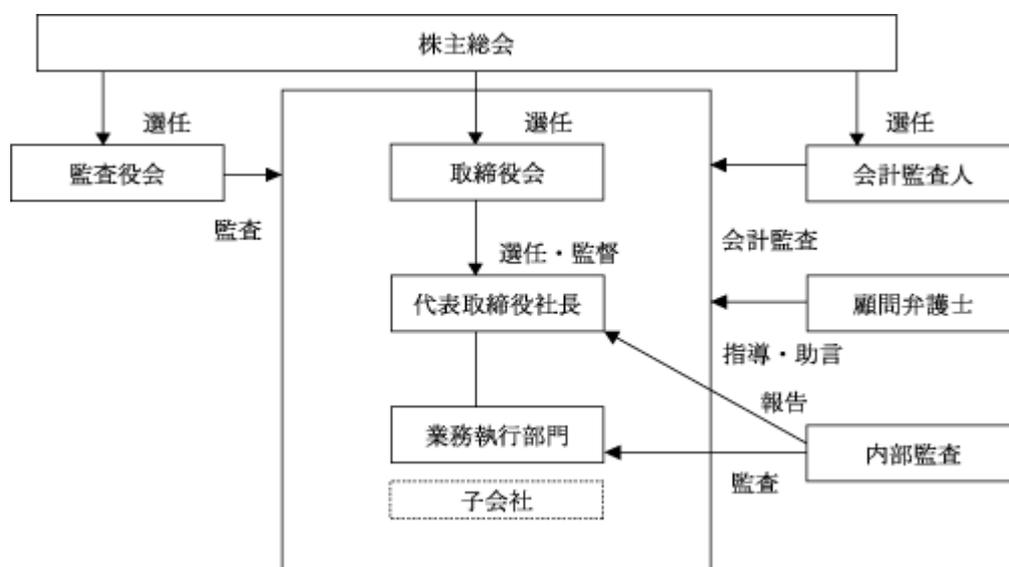
これを実現するために、株主の皆様の権利保護、平等性の確保、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、地域社会、従業員等）との良好な関係の構築、情報開示の充実及び株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の説明

当社は、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

#### 会社の機関、内部統制の関係



#### 内部統制システム整備の状況

当社は、平成20年12月1日開催の取締役会において、以下の内部統制システムの基本方針について決議を行いました。

#### イ 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制の基礎として、企業行動憲章たる「行動規範」をあらゆる行動の規範とする。また、総務部を主管部署として内部統制システムの構築・維持・向上を図るとともに、必要に応じて各担当部署にて、規制・ガイドライン・マニュアル等を策定し徹底を図るものとする。
- ・内部監査部門として内部監査室に内部監査機能を持たせるとともに、コンプライアンスの総括部署として、総務部にその機能を持たせる。
- ・監査役会は、必要に応じて内部監査室長に対して内部監査に関する調査を求めることができる。
- ・取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役会に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告するものとする。
- ・法令違反その他のコンプライアンスに関する問題についての社内報告体制として、総務部長を情報受領者とする社内通報システムを整備し、「内部通報規程」に基づきその運用を行うこととする。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に関する情報については、「稟議規程」「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理するとともに、規程に定められた年限は閲覧可能な状態を維持することとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社は、当社グループの業務執行に係る主要なリスクとして、以下 から のリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者についての体制を整えることとする。

法的規制に係るリスク

薬事法等による許認可に係るリスク

医薬品の販売規制緩和等による競合環境の変化に係るリスク

出店の進捗に係るリスク

調剤業務の医療過誤に係るリスク

薬剤師及び登録販売者の確保に係るリスク

パートタイマー従業員の社会保険適用に係るリスク

個人情報の管理に係るリスク

- ・ リスク管理に当たっては、「職務分掌権限規程」に基づき、個々のリスクについての管理責任者を決定し、管理体制を構築するものとする。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、社内関係部署及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーの協力を得て迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に係る重要事項については事前に会長、社長によるトップミーティングで方向性を確認し、取締役会の承認を得て執行するものとする。
- ・ 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」「職務分掌権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めることとする。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業すべてに適用する「行動規範」を定め、これを基礎として意思決定、業務執行を行うものとする。

取締役は、グループ会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役会に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告するものとする。

- ・ 子会社が、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンスに関する問題があると認められた場合には、内部監査室長または総務部長に報告するものとする。

内部監査室長または総務部長は直ちに監査役会に報告を行うとともに、意見を述べることもできるものとする。監査役会は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

- へ 監査役会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役会の職務を補助すべき使用人は特別にこれを定めることはせず、監査役会の判断のもとに必要なに応じて、適宜、業務関連部署にその業務の補助に当たらせることとする。監査役が業務補助者の独立性について疑義を持った場合には、取締役会に報告するとともに、その是正を求めることができるものとする。
  - ・ 監査役補助者は当該業務の執行に関して、取締役以下監査役補助者の属する組織の上長等の指揮命令を受けないこととする。
- ト 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- ・ 取締役及び使用人は、監査役会に報告すべき事項及び時期についてあらかじめ監査役会と協議するものとし、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役会に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役会はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。
  - ・ 「内部通報規程」に定める内部者通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンスに関する問題について監査役会への適切な報告体制を確保するものとする。
  - ・ 監査役会は、当社の法令遵守体制及び内部者通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- チ その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 代表取締役は、監査役会と定期的に会合をもち、経営方針、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク及び監査上の重要課題等について意見交換し、相互認識と信頼関係を深めるよう努めるものとする。
- リ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況
- 社会秩序や市民生活の安全を脅かす反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持する。
- また、総務部を対応統括部署として情報の一元管理、警察等の外部専門機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携に努めてきており、これを継続・深耕するとともに、引き続き反社会的勢力排除のための社内体制の整備・強化を推進する。
- ヌ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 適正な会計処理を確保し財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規定を定めるとともに財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の向上を図る。
  - ・ 内部監査室は、財務報告に係る内部統制について監査を行う、主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講じる。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室2名により、当社及びその子会社の業務が法令、社内規程及び業務マニュアルに従って実行されているか確認する等の方法により内部監査を行うこととし、その結果は代表取締役社長に報告されています。

監査役監査は、各監査役が毎月開催される取締役会及び監査役会に出席し、常勤監査役がその他重要な会議に出席、各議事録の閲覧及び稟議書の確認等を行うことにより実施されております。また、内部監査の重要事項や会計監査の結果についても確認を行っております。

なお、当社は、その他監査役監査について、上記へないしちについての決定をしております。

### 会計監査の状況

当社は、会計監査人を設置しており、かつ、三優監査法人を当社の会計監査人に選任しております。当社は監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小林昌敏、岩田巨人の両氏であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士3名、その他2名であります。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役2名は「5 役員の状況」に記載のとおり、当社の株式を保有しておりますが、その他当社との人的関係、取引関係及びその他利害関係については該当事項ありません。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

上記(1) 八記載のとおり、当社は、当社グループの業務執行に係る主要なリスクとして、以下 から  
のリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者を、「職務分掌権限規程」に基づき決定し、リスク管理体制を構築することとします。

#### 法的規制に係るリスク

イ 薬事法等による許認可に係るリスク

ロ 医薬品の販売規制緩和等による競合環境の変化に係るリスク

出店の進捗に係るリスク

調剤業務の医療過誤に係るリスク

薬剤師及び登録販売者の確保に係るリスク

パートタイマー従業員の社会保険適用に係るリスク

個人情報管理に係るリスク

また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、社内関係部署及び顧問弁護士を含む外部アドバイザーの協力を得て迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に抑える体制を整えることとします。

## (3) 取締役及び監査役に支払った報酬等の内容

区分	人数	報酬等の額
取締役	名 7	百万円 81
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	5 (3)
計	10	86

- (注) 1. 取締役及び監査役の報酬につきましては、平成21年2月までは当社の子会社であります(株)クリエイトエス・ディーにより支給しており、その支給額は取締役7名に対して244百万円、監査役3名に対して15百万円(うち社外監査役10百万円)となっており、支給総額は259百万円であります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分報酬等は含まれておりません。
3. 平成20年10月31日開催の臨時株主総会決議による報酬限度額は、取締役年額700百万円以内、監査役年額70百万円以内であります。

(4) 取締役及び監査役の定数

当社は、当社の取締役は、10名以内とする旨の定款の定めをしております。

(5) 株主総会の決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本施策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会作法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨の定款の定めをしております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨の定款の定めをしております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の責任(損害賠償責任)を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			3	
連結子会社			35	
計			38	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、監査報酬額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年12月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、初めて連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比は行っておりません。

(4) 当連結会計年度において、当社と㈱クリエイトエス・ディーは、当社を完全親会社、㈱クリエイトエス・ディーを完全子会社とする株式交換により全面的な統合(以下、「本統合」と言います。)を行いました。これにより、㈱クリエイトエス・ディーは新たに連結子会社となりました。

本統合は、当社を完全親会社、㈱クリエイトエス・ディーを完全子会社とする統合であります。『企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針』(企業会計基準適用指針10号(最終改正平成19年11月15日 企業会計基準委員会))上は逆取得に該当いたします。また、この逆取得に該当する本統合(株式交換)は、平成21年3月1日をみなし取得日としおります。株式交換の結果、当連結会計年度の連結財務諸表は下記のようにしております。

なお、本統合の詳細につきましては、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係』に記載しております。

当連結会計年度末の「連結貸借対照表」及び関連する「注記事項」には、㈱クリエイトSDホールディングスの財政状態が反映されております。

当連結会計年度の「連結損益計算書」及び関連する「注記事項」には、㈱クリエイトSDホールディングスの平成21年3月1日から平成21年5月31日までの経営成績が反映されております。

当連結会計年度の「連結株主資本等変動計算書」及び関連する「注記事項」に関して、当連結会計年度期首残高は㈱クリエイトエス・ディーの期首残高を記載しております。

当連結会計年度の「連結キャッシュ・フロー計算書」及び関連する「注記事項」に関して、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は㈱クリエイトエス・ディーの期首残高を記載しております。

また、当連結会計年度の「連結キャッシュ・フロー計算書」及び関連する「注記事項」には、㈱クリエイトSDホールディングスの平成21年3月1日から平成21年5月31日までのキャッシュ・フローの状況が反映されております。

(5) 当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

## 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成20年11月30日まで)及び当事業年度(平成20年12月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人の監査を受けております。

## 3 決算期変更について

平成20年10月31日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から11月30日に変更いたしました。

したがって、前事業年度は、平成20年4月1日から平成20年11月30日までの8ヶ月間となっております。

また、平成20年10月31日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を11月30日から5月31日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度は平成20年6月1日から平成21年5月31日までの12ヶ月、当事業年度は平成20年12月1日から平成21年5月31日までの6ヶ月間となっております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2	7,067
売掛金		1,964
有価証券		5,500
商品		12,833
貯蔵品		117
繰延税金資産		779
その他		2,392
流動資産合計		30,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2	9,005
減価償却累計額		3,754
建物及び構築物（純額）		5,250
車両運搬具		9
減価償却累計額		8
車両運搬具（純額）		0
土地	2	1,990
その他		5,372
減価償却累計額		3,110
その他（純額）		2,261
有形固定資産合計		9,503
無形固定資産		
のれん		84
その他		261
無形固定資産合計		346
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2	130
長期貸付金		5,135
繰延税金資産		571
敷金及び保証金	2	5,225
その他		2,056
貸倒引当金		63
投資その他の資産合計		13,056
固定資産合計		22,906
資産合計		53,560

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成21年5月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	18,514
短期借入金	2 250
1年内返済予定の長期借入金	2 96
未払法人税等	1,925
賞与引当金	113
役員賞与引当金	102
ポイント引当金	500
店舗閉鎖損失引当金	148
その他	3,160
流動負債合計	24,811
固定負債	
長期借入金	2 441
退職給付引当金	720
役員退職慰労引当金	83
負ののれん	390
その他	927
固定負債合計	2,564
負債合計	27,376
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,000
資本剰余金	1,825
利益剰余金	23,360
株主資本合計	26,185
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1
評価・換算差額等合計	1
純資産合計	26,184
負債純資産合計	53,560

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
売上高	139,932
売上原価	102,662
売上総利益	37,269
販売費及び一般管理費	
ポイント引当金繰入額	500
給料及び手当	10,320
賞与引当金繰入額	100
役員賞与引当金繰入額	102
退職給付費用	140
減価償却費	1,862
地代家賃	5,835
その他	10,232
販売費及び一般管理費合計	29,094
営業利益	8,175
営業外収益	
受取利息	124
受取配当金	1
固定資産受贈益	39
負ののれん償却額	6
その他	73
営業外収益合計	245
営業外費用	
支払利息	5
貸倒引当金繰入額	9
株式交付費	7
その他	2
営業外費用合計	24
経常利益	8,396
特別利益	
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
たな卸資産評価損	270
減損損失	19
店舗閉鎖損失引当金繰入額	148
その他	1
特別損失合計	440
税金等調整前当期純利益	7,956
法人税、住民税及び事業税	3,647
法人税等調整額	200

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自 平成20年6月1日  
至 平成21年5月31日)

法人税等合計	3,446
当期純利益	4,510

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	1,305
当期変動額	
株式交換による増加	305
当期変動額合計	305
当期末残高	1,000
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	1,519
当期変動額	
株式交換による増加	305
当期変動額合計	305
当期末残高	1,825
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	19,560
当期変動額	
剰余金の配当	710
当期純利益	4,510
自己株式の消却	0
当期変動額合計	3,799
当期末残高	23,360
<b>自己株式</b>	
前期末残高	0
当期変動額	
自己株式の取得	0
自己株式の消却	0
当期変動額合計	0
当期末残高	-
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	22,386
当期変動額	
剰余金の配当	710
当期純利益	4,510
自己株式の取得	0
当期変動額合計	3,799
当期末残高	26,185

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高		4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6
当期変動額合計		6
当期末残高		1
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高		4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6
当期変動額合計		6
当期末残高		1
<b>純資産合計</b>		
前期末残高		22,390
当期変動額		
株式交換による増加		-
剰余金の配当		710
当期純利益		4,510
自己株式の取得		0
自己株式の消却		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6
当期変動額合計		3,793
当期末残高		26,184

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益		7,956
減価償却費		1,862
減損損失		19
負ののれん償却額		6
貸倒引当金の増減額（ は減少）		9
賞与引当金の増減額（ は減少）		21
ポイント引当金の増減額（ は減少）		120
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）		148
退職給付引当金の増減額（ は減少）		118
受取利息及び受取配当金		126
支払利息		5
売上債権の増減額（ は増加）		559
たな卸資産の増減額（ は増加）		1,064
未収入金の増減額（ は増加）		444
仕入債務の増減額（ は減少）		1,652
未払金の増減額（ は減少）		16
未払費用の増減額（ は減少）		161
未払消費税等の増減額（ は減少）		55
その他		28
小計		9,886
利息及び配当金の受取額		40
利息の支払額		5
法人税等の支払額		3,909
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>6,013</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		2,808
無形固定資産の取得による支出		69
長期貸付けによる支出		817
長期貸付金の回収による収入		447
長期前払費用の取得による支出		247
建設協力金の回収による収入		128
敷金及び保証金の差入による支出		98
敷金及び保証金の回収による収入		0
出店仮勘定による支出		512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	343
株式交換による関係会社資金の受入		130
その他		9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>4,183</b>

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	51
配当金の支払額	710
その他	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	768
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,061
現金及び現金同等物の期首残高	11,255
現金及び現金同等物の期末残高	12,317

## 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1．連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数2社 連結子会社の名称 ㈱クリエイトエス・ディー ウェルライフ㈱ ㈱クリエイトエス・ディーは平成20年7月23日に締結した当社との株式交換契約に基づき、平成21年3月1日を効力発生日として株式交換を行い、同社は当社の完全子会社となりました。 ウェルライフ㈱は、当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱エスタ ㈱クリエイトビギン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2．持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱エスタ ㈱クリエイトビギン (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちウェルライフ㈱の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、同決算日から連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 主として売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 構築物 10年～50年 工具器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4)ポイント引当金 一部の連結子会社は、販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5)店舗閉鎖損失引当金 一部の連結子会社は、店舗閉鎖に伴う損失に備えるため資産内容等を勘案して、損失見込額を計上しております。</p> <p>(6)退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

項目	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年5月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	70百万円
2 担保に供している資産	
定期預金	250百万円
建物及び構築物	143百万円
土地	222百万円
投資有価証券	16百万円
敷金・保証金返還請求権	1,217百万円
	1,848百万円
上記資産は、短期借入金250百万円、1年内返済予定長期借入金42百万円、長期借入金350百万円の担保に供しております。	

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)			
1. 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 160百万円			
2. その他の内訳は、次のとおりであります。 固定資産除却損 0百万円			
閉鎖店舗損失 1百万円			
計 1百万円			
固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 0百万円			
計 0百万円			
3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
静岡県	店舗用資産	建物等	1
神奈川県	店舗用資産	建物等	7
千葉県	店舗用資産	建物等	10
合計			19
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗用資産については店舗を基本単位として、また賃貸用資産については物件を基本単位としてグルーピングしております。			
店舗用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。			
上記の主な資産に係る内容は以下のとおりです。			
勘定科目	金額(百万円)		
建物	4		
構築物	0		
工具器具備品	9		
リース資産	5		
合計	19		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	22,194,228株	79,070株	184株	22,273,114株
合計	22,194,228株	79,070株	184株	22,273,114株
自己株式				
普通株式	124株	60株	184株	
合計	124株	60株	184株	

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、株式交換によるものであります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
3 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月22日 定時株主総会	普通株式	710百万円	32円	平成20年5月31日	平成20年8月25日

(注) 上記の支払額は株式会社クリエイトエス・ディーの定時株主総会において決議された金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月21日 定時株主総会	普通株式	890百万円	資本剰余金	40円	平成21年5月31日	平成21年8月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 5月31日現在)	
現金及び預金勘定	7,067百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	250百万円
有価証券	5,500百万円
現金及び現金同等物	12,317百万円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにウェルライフ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにウェルライフ(株)株式の取得価額とウェルライフ(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。	
流動資産	742百万円
固定資産	1,661百万円
流動負債	406百万円
固定負債	982百万円
負ののれん	264百万円
ウェルライフ(株)株式の取得価額	750百万円
ウェルライフ(株)現金及び現金同等物	406百万円
差引ウェルライフ(株)取得のための支出	343百万円
3. 重要な非資金取引	
(株)クリエイトエス・ディーを取得企業とし当社を被取得企業とした株式交換の結果、時価評価後の当社の資産及び負債を引き継いでおります。引き継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。	
流動資産	133百万円
資産合計	133百万円
流動負債	0百万円
負債合計	0百万円
なお、当該株式交換による当社資金の受入額は130百万円であります。	

## (リース取引関係)

当連結会計年度  
(自 平成20年6月1日  
至 平成21年5月31日)

## 1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	612	290	-	321
有形固定資産その他	701	478	6	216
無形固定資産その他	239	175	-	64
合計	1,553	944	6	602

(2) 未経過リース料期末相当額等

未経過リース料期末相当額

1年以内	212 百万円
1年超	460 百万円
合計	672 百万円

リース資産減損勘定の残高 6 百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	301 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	0 百万円
減価償却費相当額	266 百万円
支払利息相当額	35 百万円
減損損失	5 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	189 百万円
1年超	942 百万円
合計	1,132 百万円

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年5月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9	13	3
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	9	13	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	30	21	8
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	30	21	8
合計	39	34	5

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	1	0	
債券			
その他			
合計	1	0	

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	70
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	5,500
非上場株式	20
その他	6

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債権				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				
2. その他				
(1) 譲渡性預金	5,500			
(2) その他		6		
合計	5,500	6		

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用いたしております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	765百万円
(内訳)	
未認識過去勤務債務	"
未認識数理計算上の差異	44 "
会計基準変更時差異の未処理額	"
退職給付引当金	720百万円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	114百万円
利息費用	15 "
過去勤務債務の費用処理額	"
数理計算上の差異の費用処理額	9 "
臨時に支払った割増退職金	0 "
退職給付費用	140百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)
数理計算上の差異の処理年数	5年
	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成21年5月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	
	繰延税金資産	
	未払事業税	160
	未払賞与	250
	ポイントカード引当金	203
	退職給付引当金	291
	未払役員退職慰労金	124
	投資有価証券評価損	12
	その他	308
	繰延税金資産計	<u>1,351</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な 項目別の内訳 (単位：%)	
	法定実効税率	40.6
	(調整)	
	住民税均等割	1.5
	交際費	0.1
	役員賞与引当金	0.5
	その他	0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.3</u>

## (企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(パーチェス法適用)</p> <p>被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>イ．被取得企業の名称及び事業の内容  (株)クリエイトSDホールディングス(当社)  医薬品、化粧品その他の小売業等を営む事業会社の株式を所有することによる支配・管理</p> <p>ロ．企業結合を行った主な理由  (株)クリエイトエス・ディーを当社の子会社とすることにより、ドラッグストア関連事業における急速な市場環境の変化に対応し、経営上の意思決定の迅速化やM &amp; Aを活用した経営戦略に有効と判断したためであります。</p> <p>ハ．企業結合日  平成21年3月1日</p> <p>ニ．企業結合の法的形式  株式交換</p> <p>ホ．結合後企業の名称  株式交換実施後も各社の名称に変更はありません。</p> <p>ヘ．取得した議決権比率  100.00%</p> <p>連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  平成21年3月1日から平成21年5月31日まで</p> <p>被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>取得の対価  (株)クリエイトエス・ディーの株式 7,550百万円</p> <p>取得に要した支出</p> <p>取得原価 7,550百万円</p> <p>株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>イ．株式の種類及び交換比率  (株)クリエイトエス・ディー普通株式 1株：  (株)クリエイトSDホールディングス普通株式 1株</p> <p>ロ．株式交換比率の算定方法  第三者機関により提案された評価方法等を総合的に勘案して算定しております。</p> <p>ハ．交付株式数及びその評価額  4,314,484株 7,550百万円</p> <p>(注) 上記交付株式数は、取得の対価の算定基礎となった、(株)クリエイトエス・ディーが交付したものとみなした交付株式数を記載しております。株式交換により、当社が実際に交付した株式数は17,879,560株であります。</p> <p>発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>イ．発生した負ののれん金額 133百万円</p> <p>ロ．発生原因  企業結合日に受け入れた資産と引き受けた負債との差額(取得原価の配分額)が取得原価を上回ったため負ののれんが発生しております。</p> <p>ハ．償却方法及び償却期間  5年間の定額法による償却</p>

当連結会計年度  
(自 平成20年6月1日  
至 平成21年5月31日)

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

イ．資産の部

流動資産 133百万円

資産合計 133百万円

ロ．負債の部

流動負債 0百万円

負債合計 0百万円

企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

ドラッグストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山本久雄			当社代表取締役	(被所有) 直接 25.94%		株式交換 (注1,2)	7,047		
役員	若尾鐵志郎			当社代表取締役	(被所有) 直接 0.37%		株式交換 (注1,2)	107		
役員	山本いつ子			当社取締役	(被所有) 直接 9.69%		株式交換 (注1,2)	2,269		
役員	斉藤宰			当社取締役	(被所有) 直接 0.19%		株式交換 (注1,2)	55		

(注) 1. 取引金額については、株式交換により増加した当社の純資産増加額を発行株式数で除して算定しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式交換は、(株)クリエイトエス・ディーを子会社とするものであり、同取引は第三者機関が算出した株式交換比率に基づいております。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,175円61銭
1株当たり当期純利益	203円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純利益(百万円)	4,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,510
期中平均株式数(株)	22,213,980

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		250	1.35	
1年以内に返済予定の長期借入金		96	3.03	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		441	3.17	平成23年12月～ 平成30年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計		788		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100	75	42	42

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	138	176
営業未収入金	-	69
前払費用	-	0
繰延税金資産	1	6
その他	-	4
流動資産合計	140	256
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	8,050	-
関係会社株式	-	25,710
投資その他の資産合計	8,050	25,710
固定資産合計	8,050	25,710
資産合計	8,190	25,967
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	750
未払金	0	5
未払費用	-	2
未払法人税等	4	52
預り金	-	6
賞与引当金	-	0
役員賞与引当金	-	25
流動負債合計	4	842
固定負債		
繰延税金負債	3,142	-
固定負債合計	3,142	-
負債合計	3,146	842
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3	1,000
資本剰余金		
資本準備金	-	8,595
その他資本剰余金	-	15,000
資本剰余金合計	-	23,595
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	501	529
利益剰余金合計	501	529

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
株主資本合計	504	25,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,540	-
評価・換算差額等合計	4,540	-
純資産合計	5,044	25,125
負債純資産合計	8,190	25,967

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	140	-
売上原価	3 1	-
売上総利益	139	-
販売費及び一般管理費		
租税公課	0	-
支払報酬	29	-
その他	0	-
販売費及び一般管理費合計	30	-
営業収益	-	1 183
営業費用	-	2 114
営業利益	108	68
営業外収益		
受取利息	-	0
消費税等免税益	-	8
その他	-	0
営業外収益合計	-	8
営業外費用		
支払利息	2	1 1
株式交付費	-	7
営業外費用合計	2	8
経常利益	105	68
税引前当期純利益	105	68
法人税、住民税及び事業税	13	45
法人税等調整額	0	5
法人税等合計	14	39
当期純利益	90	28

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株式交換による増加	-	997
当期変動額合計	-	997
当期末残高	3	1,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株式交換による増加	-	23,595
資本準備金の取崩	-	15,000
当期変動額合計	-	8,595
当期末残高	-	8,595
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	15,000
当期変動額合計	-	15,000
当期末残高	-	15,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株式交換による増加	-	23,595
資本準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	23,595
当期末残高	-	23,595
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	214	501
当期変動額		
会社分割による増加	195	-
当期純利益	90	28
当期変動額合計	286	28
当期末残高	501	529
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	214	501

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
<b>当期変動額</b>		
会社分割による増加	195	-
当期純利益	90	28
<b>当期変動額合計</b>	<b>286</b>	<b>28</b>
<b>当期末残高</b>	<b>501</b>	<b>529</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	217	504
<b>当期変動額</b>		
会社分割による増加	195	-
当期純利益	90	28
株式交換による増加	-	24,592
<b>当期変動額合計</b>	<b>286</b>	<b>24,621</b>
<b>当期末残高</b>	<b>504</b>	<b>25,125</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,647	4,540
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,106	4,540
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,106</b>	<b>4,540</b>
<b>当期末残高</b>	<b>4,540</b>	<b>-</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,647	4,540
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,106	4,540
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,106</b>	<b>4,540</b>
<b>当期末残高</b>	<b>4,540</b>	<b>-</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,864	5,044
<b>当期変動額</b>		
会社分割による増加	195	-
当期純利益	90	28
株式交換による増加	-	24,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,106	4,540
<b>当期変動額合計</b>	<b>819</b>	<b>20,080</b>
<b>当期末残高</b>	<b>5,044</b>	<b>25,125</b>

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	105
減価償却費	0
支払利息	2
売上債権の増減額(は増加)	0
その他	0
小計	109
法人税等の支払額	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86
現金及び現金同等物の期首残高	178
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	2 126
現金及び現金同等物の期末残高	1 138

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書は作成して  
おりません。

**【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】**

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成20年11月30日)及び当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平  
成21年5月31日)

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 17年	(1)
3 繰延資産の処理方法		(1) 株式交付費 支給時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準		(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 免税事業者のため税込方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  (会計方針の変更) 従来、消費税等の会計処理は税込方式によっておりましたが、当事業年度より税抜方式に変更しております。この変更は、当事業年度より課税取引の増加が見込まれることから、消費税をより適正に損益計算に反映させるために行うものであります。 なお、この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、営業収益が9百万円、営業費用が0百万円、営業利益が8百万円減少しており、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 【表示方法の変更】

当社は、平成20年7月23日付で不動産事業を新設分割により設立した新会社（株）メディカルプランニング）へ承継させた後、平成21年3月1日付で株式交換により（株）クリエイトエス・ディーの持株会社へと移行いたしました。

これにより事業構造が著しく変化したため、従来は売上高及び売上原価並びに販売費及び一般管理費として表示しておりましたが、当事業年度より子会社からの経営指導料等を営業収益に計上し、一般管理費等を営業費用に計上しております。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年5月31日)				
	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。				
	<table border="1"> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>750百万円</td> </tr> </table>	流動負債		短期借入金	750百万円
流動負債					
短期借入金	750百万円				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)										
	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。										
	<table border="1"> <tr> <td>営業収益</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	営業収益	183百万円	支払利息	1百万円						
営業収益	183百万円										
支払利息	1百万円										
	2 営業費用の主要項目										
	<table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	61百万円	賞与引当金繰入額	0百万円	役員賞与引当金繰入額	25百万円	租税公課	7百万円	支払報酬	6百万円
役員報酬	61百万円										
賞与引当金繰入額	0百万円										
役員賞与引当金繰入額	25百万円										
租税公課	7百万円										
支払報酬	6百万円										
3 売上原価の内訳は、次のとおりであります。											
減価償却費	0百万円										
地代家賃	0百万円										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成20年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式(注)	60株	4,393,494株		4,393,554株
合計	60株	4,393,494株		4,393,554株
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 当社は、平成20年8月15日を効力発生日として、当社の普通株式1株を73,225.9株の割合にて分割する株式の分割を実施いたしました。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(注) 当事業年度の「株主資本等変動計算書関係」(自己株式に関する事項を除く)につきましては、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年11月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)	
現金及び預金勘定	138百万円
現金及び現金同等物	138百万円
2 会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳 当事業年度に会社分割した(株)メディカルプランニングに引継いだ資産負債の主な内訳は次のとおりであります。	
流動資産	126百万円
固定資産	46百万円
資産合計	173百万円
流動負債	3百万円
固定負債	366百万円
負債合計	369百万円
この会社分割により減少した現金及び現金同等物の金額は、126百万円であります。	

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成20年11月30日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月30日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	368	8,050	7,682
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
(3) その他	小計	368	8,050	7,682
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
(3) その他	小計			
合計		368	8,050	7,682

(注) 上記の金額は、株式会社クリエイトエス・ディーの株式4,314,484株(発行済株式総数の19.44%)に対する金額です。なお、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社としておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成20年11月30日)  
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容  
該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

当事業年度(平成21年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 当事業年度の「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)につきましては、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成20年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

当事業年度の「デリバティブ取引関係」につきましては、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成20年11月30日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

当事業年度の「退職給付関係」につきましては、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成20年11月30日)

当社は、ストックオプション等を発行しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

当事業年度の「ストック・オプション等関係」につきましては、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
1	5
繰延税金資産計	繰延税金資産計
1	6
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	
3,142	
繰延税金負債計	
3,142	
繰延税金資産(負債)の純額	
3,140	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.9	40.6
(調整)	(調整)
受取配当金の益金不算入	受取配当金の益金不算入
26.8	15.1
住民税均等割	住民税均等割
0.0	0.9
その他	その他
0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	交際費の損金不算入
13.8	0.4
	その他
	1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	58.1

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成20年11月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

当事業年度の「持分法損益等」につきましては、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

## (企業結合等関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 新設分割方式により当社から営業を継承する会社の概要 名称 (株)メディカルプランニング 事業の内容 不動産業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 分社型新設分割による共通支配下の取引</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、平成20年7月16日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成20年7月23日を新会社の成立の日として、以下の会社分割を実施しております。 当社は、有価証券の保有及び管理のみを行う会社とし、その他事業である不動産業を別会社として経営していくために当該会社分割を行っております。 当該会社分割は、当社の不動産事業に関して有する権利義務を分割により新たに設立する(株)メディカルプランニングに承継させる新設分割であります。なお、(株)メディカルプランニングは、当該会社分割に際して普通株式60株を全て当社に対して交付し、当社はその全てを、平成20年7月23日付にて、(株)メディカルプランニングの成立の日の前日の最終の当社株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有する当社の普通株式1株につき、(株)メディカルプランニングの普通株式1株の割合をもって剰余金として配当いたしました。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。 この結果、(株)メディカルプランニングが当該分割により当社から受け入れた資産及び負債は、分割期日の前日に付された当社の帳簿価格により計上しております。</p>	<p>連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。</p>

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成20年11月30日)

(追加情報)

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準 第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針 第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)																
1株当たり純資産額 1,148円14銭	1株当たり純資産額 1,128円05銭																
1株当たり当期純利益 20円70銭	1株当たり当期純利益 2円13銭																
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年8月15日付で株式1株につき73,225.9株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が第9期首に行われたと仮定した場合の第9期期及び前事業年度における1株当たり情報</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">第9期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,315円68銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>9円18銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,334円74銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>19円06銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>		第9期		1株当たり純資産額	1,315円68銭	1株当たり当期純利益	9円18銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前事業年度		1株当たり純資産額	1,334円74銭	1株当たり当期純利益	19円06銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
第9期																	
1株当たり純資産額	1,315円68銭																
1株当たり当期純利益	9円18銭																
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>																	
前事業年度																	
1株当たり純資産額	1,334円74銭																
1株当たり当期純利益	19円06銭																
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>																	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
当期純利益(百万円)	90	28
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	90	28
期中平均株式数(株)	4,393,554	13,431,573

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金		0			0
役員賞与引当金		25			25

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
普通預金	176
合計	176

## 営業未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)クリエイトエス・ディー	69
合計	69

## 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
	192	123	69	63.9	32.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)クリエイトエス・ディー	24,960
ウェルライフ(株)	750
合計	25,710

(3) 【その他】

ア．当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第2四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
営業収益 (百万円)		183
税引前 四半期純利益金額 (百万円)	4	73
四半期純利益金額 (百万円)	2	31
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.60	1.40

(注) 当事業年度は決算期変更により平成20年12月1日から平成21年5月31日までの6ヶ月決算となっているため、第3四半期会計期間以降は記載しておりません。

イ．株式交換により当社の完全子会社となった株式会社クリエイトエス・ディーの最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社クリエイトエス・ディー)

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年5月31日)		当事業年度 (平成21年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		5,755		6,234	
2. 売掛金		1,341		1,900	
3. 有価証券		5,500		5,500	
4. 商品		11,784		12,833	
5. 貯蔵品		102		117	
6. 前払費用		686		795	
7. 繰延税金資産		639		763	
8. 未収入金		1,127		1,571	
9. 短期貸付金	1			750	
10. その他		15		11	
流動資産合計		26,952	58.4	30,477	58.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		6,263		7,343	
減価償却累計額		2,147	4,116	2,735	4,608
(2) 構築物		986		1,118	
減価償却累計額		509	476	630	488
(3) 車両運搬具		3		3	
減価償却累計額		3	0	3	0
(4) 工具器具備品		3,858		5,308	
減価償却累計額		2,071	1,786	3,054	2,254
(5) 土地			1,334		1,768
有形固定資産合計		7,714	16.7	9,120	17.6
2. 無形固定資産					
(1) のれん		150		84	
(2) 借地権		27		27	
(3) ソフトウェア		126		203	
(4) 電話加入権		27		28	
無形固定資産合計		332	0.7	345	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年5月31日)		当事業年度 (平成21年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		56		44	
(2) 関係会社株式		70		70	
(3) 出資金		0		0	
(4) 長期貸付金		4,538		5,135	
(5) 長期前払費用		989		1,107	
(6) 繰延税金資産		456		531	
(7) 建設協力金		581		453	
(8) 敷金及び保証金		3,671		4,004	
(9) 出店仮勘定		788		430	
(10) その他		64		64	
貸倒引当金		54		63	
投資その他の資産合計		11,163	24.2	11,779	22.8
固定資産合計		19,209	41.6	21,245	41.1
資産合計		46,162	100.0	51,722	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		16,861		18,514	
2. 一年内返済予定長期借入金		51		54	
3. 未払金		1,385		1,267	
4. 未払費用		1,368		1,527	
5. 未払法人税等		2,120		1,823	
6. 未払消費税等		151		206	
7. 預り金		138		156	
8. 賞与引当金		79		100	
9. 役員賞与引当金		102		76	
10. ポイントカード引当金		380		500	
11. 閉鎖店舗損失引当金				148	
12. その他		10		9	
流動負債合計		22,647	49.1	24,384	47.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年5月31日)		当事業年度 (平成21年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金			146		91
2. 退職給付引当金			584		702
3. 預り保証金			84		82
4. その他			309		313
固定負債合計			1,124	2.4	1,191
負債合計			23,771	51.5	25,576
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			1,305	2.8	1,305
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,519		1,519	
資本剰余金合計			1,519	3.3	1,519
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		13		13	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		14,500		17,500	
繰越利益剰余金		5,047		5,808	
利益剰余金合計			19,560	42.4	23,322
4. 自己株式			0	0.0	
株主資本合計			22,386	48.5	26,147
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金			4	0.0	1
評価・換算差額等合計			4	0.0	1
純資産合計			22,390	48.5	26,146
負債純資産合計			46,162	100.0	51,722

[次へ](#)

## 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)			当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			127,817	100.0		139,932	100.0
売上原価							
1.商品期首たな卸高		10,124			11,784		
2.当期商品仕入高		96,317			104,024		
合計		106,442			115,808		
3.他勘定振替高	1	30			313		
4.商品期末たな卸高	2	11,784	94,627	74.0	12,833	102,662	73.4
売上総利益			33,189	26.0		37,269	26.6
販売費及び一般管理費							
1.広告宣伝費		1,967			2,184		
2.ポイントカード引当金 繰入額		380			500		
3.役員報酬		225			182		
4.給与手当		8,893			10,318		
5.賞与		1,106			1,201		
6.賞与引当金繰入額		79			100		
7.役員賞与引当金繰入額		102			76		
8.退職給付費用		114			140		
9.役員退職慰労引当金繰 入額		9					
10.法定福利費		789			902		
11.水道光熱費		1,013			1,222		
12.減価償却費		1,307			1,862		
13.消耗品費		525			575		
14.地代家賃		5,120			5,834		
15.その他		3,824	25,457	20.0	4,063	29,167	20.8
営業利益			7,732	6.0		8,102	5.8
営業外収益							
1.受取利息		75			95		
2.有価証券利息		27			30		
3.受取配当金		1			1		
4.広告媒体等設置収入		19			21		
5.什器受贈益		27			39		
6.その他		31	181	0.1	43	231	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
営業外費用						
1. 支払利息		7		5		
2. 貸倒引当金繰入額		43		9		
3. その他		2	53	0.0	2	17
経常利益			7,860	6.1		8,316
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		1		0		
2. その他		0	2	0.0	0	0.0
特別損失						
1. たな卸資産評価損					270	
2. 固定資産除却損	3	1		0		
3. 減損損失	4	20		19		
4. 閉鎖店舗損失引当金繰入額				148		
5. 役員退職功労加算金		31				
6. その他		3	57	0.0	1	440
税引前当期純利益			7,805	6.1		7,876
法人税、住民税及び事業税		3,700			3,600	
法人税等調整額		154	3,545	2.8	195	3,404
当期純利益			4,260	3.3		4,472

[次へ](#)

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,305	1,305
当期末残高	1,305	1,305
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,519	1,519
当期末残高	1,519	1,519
資本剰余金合計		
前期末残高	1,519	1,519
当期末残高	1,519	1,519
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13	13
当期末残高	13	13
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,500	14,500
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	14,500	17,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,341	5,047
当期変動額		
剰余金の配当	554	710
当期純利益	4,260	4,472
自己株式の消却		0
別途積立金の積立	3,000	3,000
当期変動額合計	705	761
当期末残高	5,047	5,808
利益剰余金合計		
前期末残高	15,855	19,560
当期変動額		
剰余金の配当	554	710
当期純利益	4,260	4,472
自己株式の消却		0
当期変動額合計	3,705	3,761
当期末残高	19,560	23,322
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得		0
自己株式の消却		0
当期変動額合計		0
当期末残高	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	18,680	22,386
当期変動額		
剰余金の配当	554	710
当期純利益	4,260	4,472
自己株式の取得		0
当期変動額合計	3,705	3,761
当期末残高	22,386	26,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	4	1
評価・換算差額合計		
前期末残高	10	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	4	1
純資産合計		
前期末残高	18,691	22,390
当期変動額		
剰余金の配当	554	710
当期純利益	4,260	4,472
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	6
当期変動額合計	3,699	3,755
当期末残高	22,390	26,146

[前へ](#) [次へ](#)

## キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		7,805	7,876
2. 減価償却費		1,307	1,862
3. 貸倒引当金の増加・減少( )額		43	9
4. 賞与引当金の増加・減少( )額		10	21
5. 役員賞与引当金の増加・減少( )額		32	25
6. ポイントカード引当金の増加・減少 ( )額		117	120
7. 閉鎖店舗損失引当金の増加・減少 ( )額		17	148
8. 退職給付引当金の増加・減少( )額		96	118
9. 役員退職慰労引当金の増加・減少 ( )額		281	
10. 受取利息及び受取配当金		103	127
11. 支払利息		7	5
12. 減損損失		20	19
13. 売上債権の減少・増加( )額		295	559
14. たな卸資産の減少・増加( )額		1,661	1,064
15. 未収入金の減少・増加( )額		23	444
16. 仕入債務の増加・減少( )額		1,687	1,652
17. 未払金の増加・減少( )額		57	51
18. 未払費用の増加・減少( )額		227	159
19. 未払消費税等の増加・減少( )額		4	55
20. その他		289	48
小計		9,316	9,832
21. 利息及び配当金の受取額		42	40
22. 利息の支払額		7	5
23. 法人税等の支払額		3,843	3,909
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,508	5,959

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		2,325	2,808
2.無形固定資産の取得による支出		66	69
3.投資有価証券の売却による収入		2	1
4.貸付けによる支出		953	1,567
5.貸付金の回収による収入		379	447
6.長期前払費用の増加による支出		294	247
7.建設協力金の回収による収入		138	128
8.敷金保証金の差入による支出		291	98
9.敷金保証金の回収による収入		89	0
10.出店仮勘定の増加による支出		633	512
11.その他		0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,955	4,719
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.長期借入金の返済による支出		46	51
2.配当金の支払額		554	710
3.自己株式の取得による支出			0
財務活動によるキャッシュ・フロー		601	761
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		951	478
現金及び現金同等物の期首残高		10,304	11,255
現金及び現金同等物の期末残高	1	11,255	11,734

[前へ](#) [次へ](#)

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)及び当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

### 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が160百万円減少し、税引前当期純利益が431百万円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 10年～50年 工具器具備品 3年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法のれんについては、5年間の定額法。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (4) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (5) 閉鎖店舗損失引当金  (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左  (4) ポイントカード引当金 同左  (5) 閉鎖店舗損失引当金 店舗閉鎖に伴う損失に備えるため資産内容等を勘案して、損失見込額を計上しております。 (6) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左



## 追加情報

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年8月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されましたので、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。この結果「役員退職慰労引当金(役員分307百万円)」を「その他」に振替えております。</p> <p>なお、「役員退職慰労引当金(執行役員分15百万円)」につきましては、「退職給付引当金」に振替えております。</p>	

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
	1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。  短期貸付金 750百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)																																																																				
<p>1. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費への振替であります。</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡県</td><td>店舗用資産</td><td>建物等</td><td>20</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>20</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗用資産については店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>店舗用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来のキャッシュフローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>上記の主な資産に係る内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>勘定科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>18</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>20</td></tr> </tbody> </table>	建物	0百万円	構築物	0百万円	工具器具備品	0百万円	計	1百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県	店舗用資産	建物等	20	合計			20	勘定科目	金額(百万円)	建物	18	構築物	1	工具器具備品	0	リース資産	0	合計	20	<p>1. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費及び特別損失(たな卸資産評価損)への振替であります。</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">160百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡県</td><td>店舗用資産</td><td>建物等</td><td>1</td></tr> <tr><td>神奈川県</td><td>店舗用資産</td><td>建物等</td><td>7</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>店舗用資産</td><td>建物等</td><td>10</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>19</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗用資産については店舗を基本単位として、また賃貸用資産については物件を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>店舗用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来のキャッシュフローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>上記の主な資産に係る内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>勘定科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>4</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>9</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>5</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19</td></tr> </tbody> </table>	工具器具備品	0百万円	計	0百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県	店舗用資産	建物等	1	神奈川県	店舗用資産	建物等	7	千葉県	店舗用資産	建物等	10	合計			19	勘定科目	金額(百万円)	建物	4	構築物	0	工具器具備品	9	リース資産	5	合計	19
建物	0百万円																																																																				
構築物	0百万円																																																																				
工具器具備品	0百万円																																																																				
計	1百万円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
静岡県	店舗用資産	建物等	20																																																																		
合計			20																																																																		
勘定科目	金額(百万円)																																																																				
建物	18																																																																				
構築物	1																																																																				
工具器具備品	0																																																																				
リース資産	0																																																																				
合計	20																																																																				
工具器具備品	0百万円																																																																				
計	0百万円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
静岡県	店舗用資産	建物等	1																																																																		
神奈川県	店舗用資産	建物等	7																																																																		
千葉県	店舗用資産	建物等	10																																																																		
合計			19																																																																		
勘定科目	金額(百万円)																																																																				
建物	4																																																																				
構築物	0																																																																				
工具器具備品	9																																																																				
リース資産	5																																																																				
合計	19																																																																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	22,194,228株			22,194,228株
合計	22,194,228株			22,194,228株
自己株式				
普通株式	124株			124株
合計	124株			124株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月24日 定時株主総会	普通株式	554百万円	25円	平成19年5月31日	平成19年8月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	710百万円	32円	平成20年5月31日	平成20年8月25日

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	22,194,228株		184株	22,194,044株
合計	22,194,228株		184株	22,194,044株
自己株式				
普通株式	124株	60株	184株	
合計	124株	60株	184株	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 2. 普通株式の発行済株式数及び自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月22日 定時株主総会	普通株式	710百万円	32円	平成20年5月31日	平成20年8月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,219百万円	100円	平成21年5月31日	平成21年8月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)
現金及び預金勘定 5,755百万円	現金及び預金勘定 6,234百万円
有価証券勘定 5,500百万円	有価証券勘定 5,500百万円
現金及び現金同等物 11,255百万円	現金及び現金同等物 11,734百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)					当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	1,026	698	5	323	建物及び構築物	612	290		321
その他	288	172		116	有形固定資産その他	701	478	6	216
合計	1,315	870	5	439	無形固定資産その他	239	175		64
					合計	1,553	944	6	602
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 214百万円					1年内 212百万円				
1年超 247百万円					1年超 460百万円				
合計 461百万円					合計 672百万円				
リース資産減損勘定の残高 1百万円					リース資産減損勘定の残高 6百万円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 334百万円					支払リース料 301百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 2百万円					リース資産減損勘定の取崩額 0百万円				
減価償却費相当額 317百万円					減価償却費相当額 266百万円				
支払利息相当額 14百万円					支払利息相当額 35百万円				
減損損失 0百万円					減損損失 5百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
					1年内 189百万円				
					1年超 942百万円				
					合計 1,132百万円				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5	12	6
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	5	12	6
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	17	15	2
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	17	15	2
	合計	23	27	4

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2	1	

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	70
(2)その他有価証券	
譲渡性預金	5,500
非上場株式	20
その他	8

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他				
2. その他				
(1)譲渡性預金	5,500			
(2)その他		8		
合計	5,500	8		

当事業年度（平成21年5月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5	8	2
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	5	8	2
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	16	10	6
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	16	10	6
	合計	22	18	3

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1	0	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式	70
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	5,500
非上場株式	20
その他	6

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他				
2. その他				
(1)譲渡性預金	5,500			
(2)その他		6		
合計	5,500	6		

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)及び当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用いたしております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	611	746
(2)未積立退職給付債務(百万円)	611	746
(3)未認識過去勤務債務(百万円)		
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	27	44
(5)退職給付引当金(百万円)	584	702

## 3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
退職給付費用(百万円)	114	140
(1)勤務費用(百万円)	94	114
(2)利息費用(百万円)	13	15
(3)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	8	
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	14	9
(5)臨時に支払った割増退職金(百万円)		0

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
(1)割引率	2.5%	2.0%
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3)過去勤務債務の処理年数	発生年度より5年	発生年度より5年
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期より5年	発生年度の翌期より5年

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)及び当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

前事業年度 ( 自平成19年6月1日 至平成20年5月31日 )

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自平成20年6月1日 至平成21年5月31日 )

( 追加情報 )

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第11号 平成18年10月17日 )  
及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月  
17日 ) を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)クリエイトSDホールディングス	横浜市青葉区	1,000	持株会社	(被所有) 直接 100%	役員の兼任 経営管理・ 指導契約の 締結	資金の貸付 利息の受取 (注1)	750 1	短期貸付金 その他の流動資産	750 1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)クリエイトSDホールディングスに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供は受け入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)クリエイトSDホールディングス ( 東京証券取引所に上場 )

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
未払賞与	未払賞与
ポイントカード引当金	ポイントカード引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
未払役員退職慰労金	未払役員退職慰労金
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
その他	その他
繰延税金資産計	繰延税金資産計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債計	繰延税金負債計
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
留保金課税	住民税均等割
住民税均等割	交際費
交際費	役員賞与引当金
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)及び当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,008円86銭	1株当たり純資産額	1,178円09銭
1株当たり当期純利益	191円96銭	1株当たり当期純利益	201円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純利益(百万円)	4,260	4,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,260	4,472
期中平均株式数(株)	22,194,104	22,194,050

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>(株式交換による株式会社クリエイトエス・ディーホールディングスの完全親会社化について)</p> <p>当社は、平成20年7月23日開催の当社取締役会において、株式会社クリエイトエス・ディーホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換の相手会社</p> <p>(1) 会社名称 : 株式会社クリエイトエス・ディーホールディングス</p> <p>(2) 事業内容 : 有価証券の保有及び運用</p> <p>(3) 会社規模 : 資本金 3百万円(平成20年7月23日現在)</p> <p>2. 株式交換の目的</p> <p>当社は強固な地盤である神奈川県を中心に関東・東海圏に出店エリアを拡大し、店舗展開を推進しておりますが、今後更なるドミナントの強化と成長戦略の実現及び急速な市場環境の変化に対応すべく、経営における意思決定の迅速化やM &amp; Aを活用した経営戦略が有効と判断し、そのための体制として持株会社体制への移行を決定いたしました。</p>	

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)						
<p>3. 株式交換の方法</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成20年 7月23日 株式交換契約書承認取締役 会</p> <p>平成20年 7月23日 株式交換契約書の締結</p> <p>平成20年 8月22日 株式会社クリエイトエス・ ディーにおける株式交換契約書承認株主総会</p> <p>平成20年12月31日までに株式会社クリエイトエ ス・ディーホールディングスにおける株式交換 契約書承認株主総会</p> <p>平成21年 3月 1日 株式交換期日(効力発生日)</p> <p>平成21年 3月 1日 株券交付日</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="119 638 727 795"> <thead> <tr> <th data-bbox="119 638 322 745"></th> <th data-bbox="322 638 525 745">株式会社クリエイトエ ス・ディーホールディ ングス (完全親会社)</th> <th data-bbox="525 638 727 745">株式会社クリエイトエ ス・ディー (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="119 745 322 795">株式交換比率</td> <td data-bbox="322 745 525 795">1</td> <td data-bbox="525 745 727 795">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式の割当比率</p> <p>当社の普通株式 1 株につき株式会社クリエイト エス・ディーホールディングスの普通株式 1 株を 交付いたします。但し、株式会社クリエイトエス・ ディーホールディングスの所有する当社の普通株 式に対しては、株式会社クリエイトエス・ディー ホールディングスの普通株式を割当交付いたしま せん。</p> <p>株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社が算定依頼した第三者機関である株式会社 キャピタル・ストラテジー・コンサルティングから 提示された株式交換比率を参考に、当社と株式会 社クリエイトエス・ディーホールディングスは株 式交換比率について総合的な検討と協議をそれぞ れ重ねた結果、結論の交換比率といたしました。</p> <p>第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根 拠</p> <p>株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサル ティングは非上場会社である株式会社クリエイト エス・ディーホールディングスについて、同社の諸 資料に基づき企業評価を行い、修正簿価純資産法を 用いて株価算定を行いました。また、上場会社であ る当社については市場株価法を用いて算定を行いま した。</p>		株式会社クリエイトエ ス・ディーホールディ ングス (完全親会社)	株式会社クリエイトエ ス・ディー (完全子会社)	株式交換比率	1	1	
	株式会社クリエイトエ ス・ディーホールディ ングス (完全親会社)	株式会社クリエイトエ ス・ディー (完全子会社)					
株式交換比率	1	1					

## 附属明細表

## 有価証券明細表

## 株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	グレートアンドグランド(株)	360	20
		(株)アライドハーツ・ホールディングス	33,480	5
		(株)横浜銀行	11,700	5
		(株)カワチ薬品	1,800	3
		大正製薬(株)	1,100	2
		(株)サンドラッグ	400	0
		(株)C F S コーポレーション	1,000	0
		(株)マツモトキヨシホールディングス	200	0
		(株)ココカラファインホールディングス	121	0
		エスエス製薬(株)	43	0
		計	50,204	38

## その他

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	(株)横浜銀行譲渡性預金		3,500
		三菱UFJ信託銀行(株)譲渡性預金		2,000
		小計		5,500
投資有価証 券	その他有 価証券	VCクラブSSM投資事業	20	6
		小計	20	6
		計		5,506

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,263	1,086	6 (4)	7,343	2,735	589	4,608
構築物	986	132	0 (0)	1,118	630	120	488
車両運搬具	3			3	3	0	0
工具器具備品	3,858	1,462	12 (9)	5,308	3,054	984	2,254
土地	1,334	434		1,768			1,768
有形固定資産計	12,447	3,116	19 (13)	15,544	6,423	1,694	9,120
無形固定資産							
のれん	327			327	242	65	84
借地権	27			27			27
ソフトウェア	222	119	37	304	101	41	203
電話加入権	27	0		28			28
無形固定資産計	605	120	37	688	343	107	345
長期前払費用	1,105	233	90	1,248	140	61	1,107
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 建物の当期増加額のうち主なものは、新設店舗等の建物取得371百万円並びに内装設備等取得666百万円であります。

2. 工具器具備品の増加額の主なものは、新設店舗の備品取得1,037百万円であります。

3. 当期減少額欄の( )内は、内書きで減損損失による減少額であります。

## 社債明細表

該当事項はありません。

## 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	51	54	2.85	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	146	91	2.85	平成23年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	197	146		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	58	33	0	0

## 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	54	22		13	63
賞与引当金	79	100	79		100
役員賞与引当金	102	76	102		76
ポイントカード引当金	380	500	380		500
閉鎖店舗損失引当金		148			148

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

[前へ](#)

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

当社の株式事務の概要は、以下のとおりです。

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.createsdhd.co.jp/">http://www.createsdhd.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款には、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨の定めがあります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年8月6日に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成20年12月26日及び平成21年1月16日関東財務局長に提出。

#### (2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書(特定子会社の異動)を平成21年3月2日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書(主要株主の異動)を平成21年3月2日に関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第12期第1四半期(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)平成21年4月14日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年8月21日

株式会社クリエイトSDホールディングス  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリエイトSDホールディングスの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クリエイトSDホールディングスが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査法人の監査報告書

平成20年12月24日

株式会社クリエイトSDホールディングス  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小 林 昌 敏  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成20年4月1日から平成20年11月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングスの平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査法人の監査報告書

平成21年8月21日

株式会社クリエイトSDホールディングス  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小 林 昌 敏  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩 田 亘 人  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成20年12月1日から平成21年5月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングスの平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より消費税等の処理を税込方式から税抜方式に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。